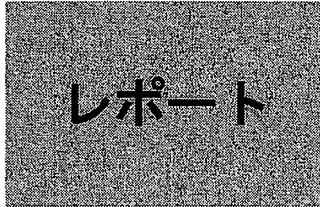


日本証券経済俱楽部

発行所 一般社団法人 日本証券経済俱楽部
 編集発行人 小沼紀雄
 東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8
 (東京証券会館)
 〒103-0025 電話03-3669-7491
<http://www.isecc.or.jp>



No. 520

日本外交の政策課題—日米中の関係をどう捉えるか

拓殖大学学長

渡辺利夫

(平成23年5月24日、当俱楽部第495回定例月例会における講演要旨で文責は事務局にあります)

異様なる日本外交

ご紹介いただきました渡辺です。本日は「日本外交の政策課題—日米中の関係をどう捉えるか」という演題を頂戴しましたが、四つ、すなわち、①異様なる日本の外交、②後れてやつて来た帝国主義国家としての中国、③堅固なる日米同盟を一日英同盟廃棄の轍を踏むなかれ、④指導者の資質を問う—陸奥宗光よ再び、の観点からお話しさせていただきたい。

まずは、「異様なる日本の外交」ですが、「異様なる」という形容詞をどうしても付けざるを得ない、とりわけ民主党政権になつてからの外交は、率直に言つて、見ていられない感じがします。異様なる出来事については、普天間基地移設問題、尖閣諸島中國漁船衝突事件、竹島における韓国のヘリコプター基地の建設、ロシア首脳の国後訪問などが挙げられます。いずれも皆様すでにご存じのことなので繰り返しませんが、ただ一つ、尖閣諸島の中中国漁船衝突事件については、後のお話との関係もあり、振り返らせていただきます。

この事件は、中国漁船が日本の領海を侵犯した、明確な国家主権の侵犯です。漁船拿捕は当然のことです。これまでこの違法行為をずっと見逃してきたのですから、その意味では今回はよくやつたと思いました。ところが、船長を逮捕しただけで、すぐに船員と船を帰してしまいました。厳然たる国家主権の侵犯ですから、起訴して裁判で勝訴しなければなりませんが、その証拠となる船と船員を帰してしまったのです。船長だけは逮捕し身柄拘束の延長措置まで取つたものの、結局、処分保留のまま釈放、福建省に帰してしまいました。何ということでしょう。

しかも、那覇地検は記者会見で、「日中関係の将来を考えた独自の判断で釈放した」と説明しました。私どもは地検に外交を任せたはずはありません。地検が外交関係を考慮して釈放するなどという判断は明らかに越権行為です。しかし、菅総理をはじめ、当時の前原外務大臣、柳田法務大臣、仙谷官房長官らは全て「那覇地検の判断を了とする」として、これを了承しました。

このような話は絶対にあってはならない。司令塔であ

る官邸が、「那覇地検の判断」というシナリオを作成したのだと想像できます。「日中関係の将来を考えて」という言葉をあえて使つたことに、那覇地検の官邸に対するせめてもの抵抗姿勢がうかがえます。

明白な国家主権侵害に對して、我が国の無氣力な対応は何たることかと思ひますが、その政権の無氣力を中国政府は鋭敏に察知したのでしょうか、即座に日本に対して謝罪と賠償を要求してきました。日本人からすれば、となるでもない話で、多くの方々は腹を立てたに違いありません。

言い古された箴言ですが、「外交とは武器を用いない戦争」だと言われます。これは古来変わることのない真理です。そうであれば、中国政府や中国共産党の対日対応の中にこそ、外交の原型が示されています。主権を侵害されても、「冷静に冷静に」と国民を諭す日本政府の方がよほど異様なのです。

隙を見せれば突く。押せば引く。これは普通の人間関係においても見受けられますが、国家関係や民族関係においては、むしろ常套手段であり、それが外交です。



よく友好、善隣、友愛などと言われますが、これらは国益を守るための手段であつて、守るべきは国益です。しかし、民主党政権では、友好、善隣、友愛が自己目的化しているように感じられます。

社会が発展しても、自民族中心主義（エスノセントリズム）がなくなることはありません。エスノセントリズムは冷戦の終焉時になくなるのではなく、その淡い期待もありました。しかし、ユーゴスラビアが典型的ですが、冷戦終焉後にむしろ特定の言語集団、宗教集団、人種集団に次々と分化し、その過程で信じられない摩擦熱が生じ、世界中で地域紛争が発生してきます。

現在は自民族中心主義を克服し、友愛の世界がつくりつつある進歩の過程にあるという、ロマンチストが考えそうな、現実離れした言葉だけの美しい世界観を民主党政権は持っているのではないでしょうか。

国家指導者、特に外交の衝に当たる者は、常に現実社会に則した外交の要諦を心に留め、事に当たる心構えが必要です。しかし、現政権には残念ながらそのような意気込みが感じられません。明らかな外交敗北です。

中国に与えた学習効果

今回の出来事は、中国に大きな学習効果を与えてしました。日本の領海を侵害しても、この程度のことでは済み、しかも船長を英雄として帰してくれました。尖閣諸島の命運尽きる日が、着々と迫っているのではないかと私は強く懸念しています。現に、あの事件以降、中国の領海侵犯は頻度を増して起っています。

この学習効果は中国にとどまらず、ロシアに波及し、メドベージエフ大統領が国後を訪れました。北方領土は我が国固有の領土であり、そこに領土問題は存在しないというのに、日本政府の立場ですが、それを無視する形で、ロシアの最高指導者が国後を訪れたのです。

日本政府には、駐ロ大使館を通じて、その情報が入ってきていたはずです。例え一〇〇%ではなく、五〇%、二〇%、あるいは一〇%の確率であつたとしても、日本固有の領土に、ロシアの首脳が来る確率があるのであれば、きちんとした警告信号をロシアに発するのが普通の国です。「メドベージエフ大統領が国後を訪れれば、日

本人の対口感情は一挙に悪化し、今後は経済協力もできなくなる」など、様々な対抗主張があつたはずですが、そのような警告はなされませんでした。

その後、国論が盛り上がってきたことから、慌てて政府は駐ロ大使を帰国させました。しかし、これも「召喚」ではなく、「情報収集のための帰国」と称されており、しかも七日後には同大使をモスクワに戻してしまいます。

韓国も、これらの及び腰外交の対応を見ており、竹島では先にも言いましたように、ヘリコプター基地を建設しています。このように日本領海地域で誠に残念な事態が続いているのです。

朝鮮半島から黄海、台湾までの海域が東シナ海、台湾から南の東南アジアに広がる海域が南シナ海です。南シナ海の制海権は中国がほぼ掌握していると言つていいと思われます。ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、マレーシア（東半分）、ブルネイなどの国々は、外洋がなくなってしまいます。東南アジア諸国は、中国の外洋進出に強い警戒心を抱き、日本にしつかりして欲しいと願っています。今回、日本は彼らの期待を完全に裏切り、

このことが、東南アジア諸国との日本に対する侮蔑を引き起こす可能性があります。

このような事態に直面して、さすがに民主党も危機感を抱いたのか、頼れるのはアメリカだけだと、要人が繰り返しアメリカを訪問、当時の前原外務大臣が、遂にクリントン国務長官から「尖閣諸島は日米同盟の対象地域だ」との言質を引き出しました。しかし、これで安心して良いのでしょうか。

尖閣諸島はもとより、宮古島から以西の石垣、西表、与那国などの諸島は、宮古島に一本の軍事レーダーが設置されているだけで、完全な軍事空白地帯となっています。普通の国であれば、フロントラインは最も堅く固めておくのが常道ですが、日本は全くその逆です。先ほど学習効果により、ここが次々と落とされ、竹島のように実効支配されてしまう可能性が否定できません。そもそも、日本固有の領土地域が支配されているのです。正確には実効支配ではなく不法支配です。この韓国の不法支配を排除して竹島を取り戻すことは、事实上不可能です。そのことを中国は十分に認識しており、尖

閣諸島を含めた地域を長時間かけて手に入れてしまえば、日本は反発してこないとの読みがあります。誠に残念なことですが、これが現実です。

一つの救いが、先の尖閣諸島中国漁船衝突事件に対する第一回目の那覇検察審査会で、起訴相当議決が出されたことです。しかし、中国人船長はすでに釈放されて帰国しています。「再検査しろ」と言われても、検察は動きようがありません。

ただし、第二回目の検察審査会でも「起訴相当」となった場合には、強制捜査に踏み切らなければなりません。そうなった時に、日本政府はどう対応するのでしょうか。これまでも、日本政府は主権を守るために中国側に自ら仕掛けることは一切していません。「強制」となってもそれは変わらないでしょう。そうなると、ますます中国に強い学習効果を与えてしまうことにもなりかねません。

後れてやつてきた帝国主義国家

中国をどのような観点から眺めたら良いのか。私は最

近、後れてやつて来た帝国主義国家としての中国という見方でこの国の現状を見ています。ユーチューブに流された、尖閣諸島における中国漁船衝突事件の映像は、ひたすら乱暴、強硬なものでした。しかし、私はこの行動を理不尽なものだと見ておらず、中国ならやるだろうと考えています。

中国はいまナショナリズム鬱勃（うつぼつ）たる時期です。国力増強期の中国は愛国主義を発揚し、国家形成を進めて行かなければならない時期にあります。そのような大国であれば、あからさまにあのような行動に出るのも至極当然です。興隆期の中国では十分あり得るシリオとしてこれを捉え、日本がそれに相応する戦略を練り上げていなかつたことこそ問題だつたのです。中国があのような挙に出ることは、当然あり得ることだと受け止め、きちんとした戦略を打ち立てていくことが大事です。幾ら中国に罵詈雜言を重ねたところで、中国を変えることはできません。私ども日本人が変えられるのは日本だけです。

振り返って見ても、第一次世界大戦、第二次世界大戦

を通じて、ドイツが大変な膨張主義を取つて周辺諸国を侵略したことを知らない人はいません。我が国やアメリカでも、ナショナリズム鬱勃たる時期、国力増強期には、そのような行動を取つてきました。

日本は、韓国併合で半島を領有し、その後、満州事変を経て、満州国を建国しています。アメリカは東部十三州から始まって、西部開拓でカリフォルニアまで達しましたが、そこで終わることはなく、さらに、海の向こうの西部開拓に乗り出します。まずはキューバ、プエルトリコを保護国とし、パナマ運河の永久航行権を得て、太平洋に出ていき、ハワイ、グアムを領有します。そして、米西戦争に勝利してフィリピンを領有し、「中国門戸開放・機会均等」をスローガンに、中国大陸に進出しようとしたしました。

ドイツも日本もアメリカも、ある時期においてはみんなそのような行動を取つてきたのです。そうしなければ安住の地を得られない、文字どおり弱肉強食の帝国主義の時代です。このような観点から見れば、中国は「後れてやつて来た帝国主義国家」なのです。彼らの体内に宿

つては、その行動は抵抗主義そのものです。私は「中国の今回の行動を見ていると、自分の古い自画像を見てはいるよう気がする」というエッセーを書きましたが、まさにそうですね。

相手の行動を、「あからさまに強硬で理不尽だ」と認識した場合、「あからさまに強硬で」までは良いとして、「理不尽だ」と考へてしまつては、戦略を立てようがありません。相手には相手なりの発展局面における理があつて拡張してくるのですから、当方はそれに抗する備えを持たなければなりません。理不尽だと捉えてしまつては戦略を立てることができないのです。

必然的な拡張政策

中国はいま超高成長を続けており、GDP（国内総生産）規模では日本を超えるました。しかし、その主因は輸出主導、投資主導であり、内需は深刻に冷え込んでいるというやがんだ経済構造になっています。リーマン・ショック後、輸出主導に陰りが出て、高成長を保とうとすれば、ますます投資主導にならざるを得ません。しかし、

投資は投資で完結するはずではなく、最終的に消費として内需に結びつかなければ安定的な経済は成立しません。高成長を達成するため、中国は貧富の格差を放置したまま投資主導を続けています。内需が盛り上がりないから、一層の投資主導により高成長を続けているわけで、やがて投資反動不況がやって来るはずです。

また、中国はチベット自治区、東トルキスタンのトルコ系・イスラム系住民の住む新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区など、多数の異民族地域を抱えています。異民族地域を統治していくのは実に厄介なことです。

これらの地域は、辛亥革命が起ころる前の清の時代に版図に組み入れられましたが、民族も宗教も言語も風俗も習慣も漢族とは全く違う人々です。そこで、清は「清国王朝に対する忠誠を誓つてくれれば、王位と爵位を与える、民の統治を委ねるので、今まで通り自由にしてよろしい」と、多分に分治的な政策を取つてきました。ローマ帝国もそうですが、あれほどの広大な領土と領民を擁する以上、分治的な政策は不可避です。

中華人民共和国の不幸は、明に比べて統治面積が三倍

と、史上最大の帝国となつた大清帝国の領土をそのまま継承したことです。中華人民共和国は共産党一党独裁ですから異民族の自治を許すことなどあり得ません。同化政策を進め、同化を強めれば強めるほど、三千人の虐殺が報道された一九九九年の新疆ウイグル暴動、二〇〇八年の北京オリンピック前後のチベット暴動、直近の内モンゴルの暴動などと異民族社会からの政治的な抵抗ペクトルが近年ますます強く働いています。北アフリカ、中近東の「ジャスミン革命」の影響もあります。

話がそれてしましましたが、投資主導型の経済政策を続けていることの結果として、中国は所得分配の不平等、貧富の格差が一段大きくなるとともに、異民族と漢族との軋轢も強まってきています。このような状況にあって、中国政府は愛国主義を高揚させ、政治的凝集力を作り出していくなければ国が保たない状況となっています。そのためには、外敵を作り出し、対外膨張を進め、外との緊張関係を作り出して国民的高揚感を創出することが、どうしても必要なのです。

中国の外洋進出は、国内にある解き難い矛盾の対外的

な表れであると捉える必要があります。そうでなければ、中国の対外膨張を読むことなど、まできません

このように、中国を後れてやつて来た帝国主義だと見れば、最近の頻発する領海侵犯や今回の尖閣諸島中国漁船衝突事件なども、明確に中国政府、共産党の意図であることが読み取れます。日本政府はこれに迅速に行動すべきでした。

中国がいかに著しい頻度で領海を侵犯しているかは、今年の防衛白書に正確に描かれています。そのリストを首相官邸のオフィスに貼り付けておけば、今回の事件がこの一連のものの一つであることに首相はすぐにでも気づくはずです。中国はこの紛れもない日本の国防意識の麻痺状態を突いてきたのです。中国の行動が内的衝動のやむを得ないものである限り、日本は綿密な戦略を練り上げていく必要があります。

堅固なる日米同盟を

堅固なる日米同盟がその戦略となります。その説明の前に、近現代史の中で、日本の安全保障を完璧に守った

日英同盟について触れさせていただきます。日米同盟に

先んずる日英同盟がどうして成立し、廃棄されてしまつたのかを検証することが、現代の日米同盟を解釈する上で極めて重要な参考になると思うからです。日英同盟がきちんと守られていた時代が、まさに日本の「坂の上の雲」であり、それが廃棄されると同時に、日本は坂の下に転げ落ちていきました。

外交や安全保障の真実は、理論から導き出されるものではなく、日本と日本人が現実に紡いできた歴史の中にあります。日本の安全を最も強く担保する私は考えています。日本の安全を最も強く担保するのは、世界最強の覇権国家との同盟です。世界最強の覇権国家、米国と同盟を結ぶことが、日本の安全保障にとって一番力強いものであることは、誰もが分かる明快な答です。

しかも、日本は「専守防衛」を旨にしています。海外に自衛隊を派遣することは、臨時の特別な时限立法でも作らない限りできません。かなり怪しくなつてはいるものの、「非核三原則」も依然として国是であり、アメリカの核の傘の下で、辛うじて日本の安全が保障されてい

ます。

「専守防衛」「非核三原則」などと言つていられるのも、日米同盟があるからです。しかも、日米同盟では、集団的自衛権の行使をしないというのが日本政府の解釈です。集団的自衛権は全ての主権国家に与えられた、言わば自然権というべきものですが、我が国はそれを行使できないという解釈を取っています。

例えば、米軍と自衛隊の公海での共同行動時に、米艦船が第三国からミサイル攻撃を受けて撃沈された場合、友軍である自衛隊が、その第三国に対しても即座に反撃しなければ両者の関係は保てません。この当たり前のことが、集団的自衛権の行使に当たるとして日本では不可能なことになっています。

幸い、これまでにそのような事態は起きていませんが、もし起きた時に、自衛隊が反撃しなかつた場合、日米同盟は明日から機能せず、廃棄されたも同然となります。北朝鮮はアラスカやアメリカ西海岸に届く、足の長いミサイルをすでに持っています。ただ、搭載する核弾頭は持つておらず、現在、その軽量化・小型化の実験をし

ています。来年の二〇一二年には「強盛大国の大門を開く」というスローガンの下、金正日総書記から金正恩氏への権力継承が行われ、それを祝して第三回目のミサイル発射実験をするのではないかと見られています。

その時に、仮に核弾頭を搭載したミサイルが、アメリカ西海岸やアラスカに向かって打ち上げられた場合、日本列島の上空を通過します。世界最高の情報収集艦、イージスを数隻持っている日本は、即座にその弾道を計算すれば、何分後にアメリカのどの地点に落下するかが分かります。当然、日本はミサイル迎撃ボタンを押さなければなりませんが、現状では、これは集団的自衛権の行使に当たるとして迎撃できません。

冷戦時代は、集団的自衛権などと言わなくとも良かったです。アメリカにとって、日本という民主的で、かつ基礎技術、産業技術に秀でた国が、列島の北海道から沖縄に至るまで、米軍に基地を貸与する、言わば不沈空母の役割を担つてくれたことで、アメリカは対ソ戦に乗り出し、冷戦に勝つことができたのです。その時代には日本に「集団的自衛権の行使」などという必要もなかつ

たのです。

ところが、冷戦崩壊後、二十年以上経過しているにもかかわらず、日本は冷戦時代の思考をそのまま続けて今日に至っています。冷戦崩壊後、ただでさえ脆弱になっている日本の安全と繁栄の基礎、日米同盟がいま極めて危ない状態にあります。

これほどの片務的な条約を、世界最大の覇権国家アメリカと結んで、日本の安全保障が守られているわけです。これを自らの手で捨てるほど愚かな選択はないと、私もは考えます。しかし、いまの政権首脳部がそう考えているかどうかは分かりません。

日米中正三角形論などと言われています。米中は日本と等距離にあるというのですが、そんな可笑しな話はありません。アメリカとは同盟関係にあり、日本が緊迫事態に陥った時には、アメリカの青年が日本防衛のために血を流します。中国とはそのような関係にありません。今回の東日本大震災においても、二万人近い米軍が、空母、ロナルド・レーガンを含む二十隻の艦艇と百四十機の航空機を出し、東北地域への史上最大の支援体制を取

つてくれました。同盟国だからです。中国も支援はしてくれましたが、とても正三角形ではありません。しかし、現政権トップの意識の中には、正三角形コンセプトがあるようです。これほど理屈に合わない話もありません。日米同盟に傷をつけてはならず、集団的自衛権行使に出て、日米同盟をより強固なものにしていかなければなりません。そうしなければ、日本の安全は保障できません。東アジア、特に極東地域は甘い地域ではないという認識が必要です。

完璧な平和を実現した日英同盟

日本が、日露戦争に入る二年前、明治三十五年（一九〇二年）一月に結ばれ、大正十年（一九二一年）十二月に廃棄された同盟に日英同盟があります。日露戦争に勝利できた要因は様々ですが、日本が勝利し得た国際的条件の中で一番大きかったのが日英同盟です。当時のイギリスは、まさに世界の七つの海を支配し、日の沈むことのない大国でした。この大国が、日清戦争に勝利したとは言え、まだ極東の幼弱国に過ぎない日本となぜ手を組

んだのか。不思議な話に聞こえるかもしませんが、答は意外なところにあります。

それがロシアの南下政策です。朝鮮半島を日本は領有しており、その国境の向こうが満州（現在の中国東北部）です。そこにロシアは大量の軍勢を張っておりました。これをこのまま見過ごすならば、国境を接する朝鮮半島の将来は危なく、朝鮮半島がロシアの占領下となれば、日本もロシアの植民地か保護国になりかねません。そこで、明治の指導者は、イギリスと手を結ぼうと考えたのです。

一方、イギリスもアヘン戦争に勝利し、香港島の領有と九龍半島の九十九年租借により、沿海部の主要都市を開港させるなど、長江流域に膨大な利権を持つていました。しかし、これらの利権がロシアの南下政策によつて途絶えかねないという恐怖を海洋霸権国家・イギリスは抱いていました。つまり、ロシアの南下政策に対抗する両国の共通利害が日英同盟を成立させたのです。

当時は飛行機のない艦船時代でした。海軍力の目安となる艦艇排水量で、日英の合計が世界の他の全ての国の

合計を上回っていました。日英同盟は極めて有効に作用し、日本は総力をロシアにぶつけて日露戦争に勝利することができました。

日本にとって有利な国際的状況を日英同盟は形成してくれたのです。当時は帝国主義の時代ですから、二国間で戦争できる状況ではありませんでした。必ず第三国、四国、五国が加入してきて、どこが敵なのか分からぬような戦争になってしまいます。しかし、イギリスが極めて強力な海軍霸権力を擁して、大陸の蠕動を抑制したのを始め、その他、日露戦争に日本が勝利するために、いろいろな手段を講じてくれました。それがあつて日本は日露戦争に勝利できたのです。

日露戦争に勝利した後、明治期と大正期を含め、弱肉強食の厳しい帝国主義競争の時代にありながら、安全保障が完璧に守られ、日本は国土を奪われることが全くありませんでした。ペーフェクトな平和が日英同盟によって与えられたのです。

しかも、日本はこの平和的な状況の中で大変な発展を遂げます。三井、三菱、住友、安田の名前で知られる当

時の財閥が、国際的な大企業として育成され、日本の産業革命もこの時代に本格化していきます。芸術や学術も大きく振興され、何よりも二十五歳以上の男子であれば、納税額の如何にかわらず投票権を持つ、世界で初めての民主主義国が、この時代の日本において生まれました。大正デモクラシーの完成です。

大正デモクラシーの背景には、富める者と貧しき者の真ん中に位置する、中産階級が大量に生まれたことがあります。これが芸術運動や学術運動、政治的民主化の支えになつたというのが歴史的事実です。

しかし、この日英同盟も第一次世界大戦終結一年後、大正十年（一九二一年）十二月のワシントン会議で廃棄させられます。廃棄を要求したのがアメリカです。

悔みきれない日英同盟廃棄

日本は日英同盟がある以上、第一次世界大戦に参戦せざるを得ませんでした。義務的な参戦でしたが、連合軍が勝利した結果、アジアにおけるドイツの権益を日本が継承することになります。中国大陸ではドイツの租借地

であった山東省の権益を日本が継承し、日本の中国への侵略がここから始まっています。

アメリカはこれに反発します。なぜなら、第一次世界大戦後の霸権国家は日本とアメリカだつたからです。日本は参戦しましたが、主戦場はヨーロッパで、両国とも戦局外でした。ヨーロッパは戦勝国、敗戦国を問わず疲弊してしまいました。日米はヨーロッパ戦線に大量の戦略物資を生産、輸送することで巨富を得ました。

その結果、第一次世界大戦後に日米の霸権争奪戦が始まります。アメリカは極東の小さな島国・日本が力を持つようになつた背景には、日英同盟があり、同盟を廃棄に持ち込めば、日本はアメリカの敵ではないと判断します。そこから霸権国・アメリカの日本敵視外交戦略が水際立つてきます。

アメリカはイギリスに対して「日英同盟はロシアの南下政策に共同して対抗する趣旨で結ばれたはずだが、そのロシアは、社会主義革命で大混乱状態にあり、とても南下政策の余裕などない。それなのに、日英同盟を続けるのは、アメリカが仮想敵国だからではないか。日英同

盟を廃棄すべきだ」と迫ります。まさに、外交とは武器を用いない戦争です。

イギリスは日露戦争、第一次世界大戦で効力を發揮した日英同盟を廃棄したくないと考えており、もちろん日本もそうでした。しかし、結局、イギリスはアメリカの要求を受け入れてしまいます。アメリカの物心両面にわたる大量支援を受けて、イギリスは対独戦に勝利できたという負い目があつたからです。

その日英同盟が廃棄された大正十年（一九二一年）十月を境にして、日本は、①大正十二年（一九二三年）関東大震災、②大正十三年（一九二四年）米国で排日移民法成立、③昭和二年（一九二七年）日本軍の山東出兵、④昭和三年（一九二八年）張作霖爆殺事件、⑤昭和五年（一九三〇年）ロンドン軍縮会議、⑥昭和六年（一九三一年）満州事変、⑦昭和七年（一九三二年）満州国建国、五・一五事件、⑧昭和八年（一九三三年）国際連盟脱退、⑨昭和十一年（一九三六年）一二・二六事件、⑩昭和十二年（一九三七年）支那事変、⑪昭和十四年（一九三九年）第二次世界大戦勃発、⑫昭和十五年（一九四〇年）日独

伊軍事同盟成立、⑬昭和十六年（一九四一年）真珠湾攻撃、⑭昭和二十年（一九四五年）日本降伏」と、まさに一気に坂道を転げ落ちていきました。日英同盟廃棄は悔やんでも悔やみきれません。

一年近く前に亡くなられた獨協大学の中村粲（あきら）先生が、「わが国はその後（日英同盟廃棄後）、極東情勢の混乱に単独で対処するほかなかつた。最も同盟の必要な時期にそれがなかつたのだ。日本は自ら望まずして孤立へと追いやられたのである。以後、大東亜戦争に至るまでわが国が歩んだ孤立と苦難の二十年間を思う時、日英同盟消滅せざりしかば、の感を深くせざるを得ない」と書かれていますが、事態の本質を見抜いています。

そこで、日米同盟となりますが、何より日本は、同盟の当事国です。第三国の介入によつて余儀なくされて日本同盟が危うくなつてゐるわけではありません。同盟当事国の日本の不作為によつて同盟を危機に至らしめていふという、誠に馬鹿馬鹿しい話です。中には中国と同盟をと考へてゐる人がいるのかもしません。そのような

選択もゼロとは言えませんが、日中共通の利害がなければ成立は難しく、半世紀後に議論すれば良い事柄です。現在与えられている条件の中で、ベストの選択は日米同盟しかないことは明らかです。

それが、「国外、少なくとも県外」と深く考えもしないで発せられた、鳩山総理（当時）の大衆迎合主義（ポピュリズム）の一言によつて、沖縄県民の世論を完全に反転させてしましました。實にひどい話で、結局、普天間基地は現状のままでいかざるを得ません。名存実亡という言葉がありますが、日米同盟は空洞化が進み、名前はあるものの実体がなくなりつつあります。

指導者の資質

日露戦争の十年前に日本が勝利した戦争が日清戦争です。戦争外交の全局を担つたのが陸奥宗光です。いま外務省にある唯一の立像が陸奥ですが、日本の外務大臣の中で最も深い尊敬を受けていることを象徴しています。日清戦争に日本が勝利すれば、当然、賠償金を取るし、国土の割譲を受けます。事実、日本は台湾、澎湖諸島と

大連や旅順のある遼東半島を割譲させます。

日清講和条約の調印は、明治二十八年（一八九五年）

四月十七日、下関の「春帆樓」の一階で行われました。

当時は天皇陛下による批准が必要で、それは四月二十日でした。ところが、日清講和条約の発効した三日後の四月二十三日には、ロシアがドイツとフランスを巻き込んで、「遼東半島を清国に還付すべし」と日本に迫る「三国干渉」が始まりました。日本が総力をあげて、ようやく得た戦利品を、批准の三日後に第三国が「返せ」と言つてきたのです。それ以降、国論は沸きに沸きます。

当時の租税負担率は五〇%を少し超えており、国民が稗と粟しか食べられないような状況で、日本は戦艦を建造していました。日清戦争の賠償金もほとんどが艦船建造に充てられています。そのような苦難の末で、ようやく得たものを、なぜ三国干渉で返さなければいけないのか、そんな屈辱は受け付けられないというのが国民の世論でした。野党の弾劾上奏文を読むと、これ以上もないほど激しく、内閣と政府を罵詈雑言しています。戊辰戦争や西南戦争を戦ってきた侍である陸奥宗光らでなけれ

ば、世論に抗し得なかつたと思ひますが、結局、日本政府は、五月十日に三国干渉を受諾します。

国論がいかに反対であつても、日本はその国力と軍事力の全てをすでに使い果たしており、ロシアがドイツ、フランスと連合艦隊を組んで戦いを挑んでくれば、日本は完全にお手上げです。ここは「臥薪嘗胆」で国力の増強に努めるしかないと、屈辱に甘んじる決断を下したのです。

当時、すでに陸奥は末期の結核で兵庫県の舞子温泉に療養していましたが、その日以降、日露戦争に至る日本人の勤勉、勇猛果敢の時代、坂の上をのぼっていく時代が始まります。

陸奥は「志ならず、引くべき時には引く。進むべき時には進む。しかし、やめるべき時はやめる」と、戦争を戦い抜いてきた外務大臣らしい言葉を残しています。

陸奥は著作『蹇蹇録』（岩波文庫）の最後に、「畢竟、我にありては、その進むを得べき地に進み、その止まらざるを得ざる所に止まりたるものなり」「余は、何人をもつてこの局に当たらしむるも、また、決して他策な

りしを信ぜむと欲す」と書いています。「国民諸兄よ、このことをよく理解してくれ。そして、次の戦いに備えよう」という趣旨です。

私が言いたかったのは、時代に即応した迅速で的確な判断です。普天間基地の問題はどうでしょうか。一昨年（二〇〇九年）九月に民主党政権が発足し、鳩山総理（当時）はオバマ大統領に「年末までに何とかします。トラスト・ミー、ブリーズ」と言われたと伝わっていますが、実行されませんでした。年が明けると、今度は「五月までに片をつけます」と言されましたが、それも実現しませんでした。それでも、鳩山総理（当時）は「私には腹案があるので大丈夫です」と言われましたが、腹案などは何もなく、菅総理への政権交代となりました。この問題は、民主党政権の成立後、二年近く立ちますが、何の進捗もありません。私が「同盟の名存実亡」という言葉を使つている理由が分かっていただけるかと存じます。

今回の東日本大震災でも、民主党政権は非常事態の想定がなく、平時の対応しかしておりません。その判断が遅いように感じます。大災害発生時には、危機管理と情

報収集を徹底して一元化し、その一元化された指令の下で、国家の全体が機敏に動く態勢を取らなければなりません。まさに陸奥宗光とは対照的な行動でした。

関東大震災後の帝都復興院を省庁横断的に立ち上げ、緊急事態を見事に乗り切った後藤新平の「瞬発力」と今回行動を比べても、それは感じられます。そして、指導者の資質は、何より的確な「迅速性」に求められます。ご清聴ありがとうございました。